

入 札 説 明 書

令和 8 年札幌市告示第2809号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日 令和 8 年 7 月 13 日

2 契約担当部局 〒060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

札幌市総務局行政部総務課文書係 電話(011)211-3265

Eメール somu.syuhai@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 特定役務の名称 印刷センター運營業務

(2) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(3) 履行期間 令和 8 年 10 月 1 日から令和 13 年 9 月 30 日まで

本調達は、地方自治法第234 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除することがある。

(4) 履行場所 札幌市役所本庁舎 地下 2 階印刷センター

(5) 入札方法 月額で行う。入札金額は、別紙 6 に示した 1 月あたりの予定

数量に区分ごとの 1 面（1 部、1 枚または 1 カット）あたりの単価（以下「単価」という）を乗じて得た額の合計金額（月額）を記載することとする。

また、入札書の提出の際には、内訳欄に単価を記入することとし、月額基本料金以外の単価については銭の単位（1 円未満 2 桁）まで記載してもよいこととする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された合計金額（月額）に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、本案件に係る契約単価については、入札書の内訳欄に記載された区分ごとの単価に 10%に相当する額を加算した金額とする。

(6) 入札書の提出方法 下記 5 のとおり

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 8 ～11 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」の中分類「速記・筆耕・複写業」に登録されている者であること。なお、上記名簿に登録されていない者でこの入札に参加しようとする者は、下記 5 (2) の入札書の受領期限日の前日から起算して 10 日前の日まで（土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律に規定する休日並

びに12月29日から1月3日までの日に該当する場合は、その直前の営業日)に、次のとおり申請する必要がある。

ア 申請先 札幌市財政局管財部契約管理課(札幌市中央区北1条西2丁目)
電話011-211-2152

イ 申請に必要な書類の入手方法 上記アの場所で交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/keiyaku-kanri/chosei/toroku/9_wto.html

- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者(手続開始の決定後の者は除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア 資本関係

(ア) 親会社と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法(平成14年法律第154号)第67条第1項又は民事再生法(平成11年法律第225号)第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (7) 仕様書に定める業務に必要な機材等を確保できる者であること。
- (8) 業務に要する人員として、印刷又は複写に係る業務に2年以上従事したことがある責任者を1名以上印刷センターに常駐させることができ、責任者のほかに、業務に従事する者を1名以上配置することができる者であること。

5 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記2に同じ。

- (2) 入札書の受領期限 令和8年8月25日(火)16時00分(送付の場合は必着のこと。)

- (3) 入札書の提出方法

ア 入札書は別紙1の様式にて作成し、直接に提出する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「令和8年8月26日(水)10時00分開札〔印刷センター運營業務〕の入札書在中」の旨を記載して、上記2宛に入札書の受領期限までに提出しなければならない。

イ 送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和 8 年 8 月 26 日（水）10 時 00 分開札〔印刷センター運營業務〕の入札書在中」の旨を記載して、上記 2 宛に入札書の受領期限（必着）までに送付すること。

なお、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

（4） 入札の無効

ア 本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第 11 条各号の一に該当する入札は無効とする。

イ 札幌市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第 6 条第 3 項の規定により入札書を受理した場合で、同条第 1 項の資格審査が開札日時までに終了しないとき又は参加資格を有すると認められないときは、当該入札書は無効とする。

（5） 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、又はこれを中止することがある。

ア 入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき

（6） 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加資格者の氏名又は名称および、住所並びに代理人であることの表示、および当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、入札書と併せて委任状（別紙 2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

（7） 開札の日時及び場所 令和 8 年 8 月 26 日（水）10 時 00 分

札幌市本庁舎地下 1 階 1 号会議室

（8） 開札

ア 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（別紙 2）を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

(9) 本件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

電子メールにて提出するものとする。件名を「印刷センター運營業務に関する質問」とすること。なお、電話や来庁による質問は受け付けない。

イ 提出先及び提出期限

上記2の契約担当部局へ、上記1の告示日から令和8年8月6日（木）17時00分までに提出すること。

ウ 質問に対する回答の方法

原則として、令和8年8月13日（木）までに、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、局ホームページに掲載する。

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要。

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに、納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金の納付を免除することがある。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記4に示す「入札参加資格を有することを証明する書類（別紙3）」及び「競争入札参加資格認定通知書」を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後これらの不明を理由として異議を申し出ることはいない。

(5) 落札者の決定方法

ア 札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき同価の入札をした者が、2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(6) 落札の取消し

落札者が次の各号の一に該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日以内に契約を締結しないとき。

イ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

ウ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 免税者であることの申出

落札者が消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税法及び地方消費税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、ただちに消費税法及び地方消費税法免税事業者申出書（別紙4）を提出しなければならない。

(8) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、相手方が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ・本契約は確定しないものとする。

(9) 契約条項 別紙5のとおり

(10) 上記4（2）の後段に基づき、参加資格申請をし、その結果、参加資格がないと認められた場合には、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、その事由についての説明を書面により求めることができる。

(11) 本調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるため、調達手続き等に関し、政府調達に関する協定に反していると判断する場合は、その事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、書面にて札幌市入札・契約等審議委員会へ苦情を申し立てることができる。

(12) (11)による苦情の申し立てがなされた場合、札幌市入札・契約等審議委員会の提案等により、落札の取消し、契約締結又は契約執行の停止等があり得る。

(13) 本調達については、本調達に係る予算の成立を条件とする。

以 上